

平成 25 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書
決 算 審 査

平成 26 年 8 月

危機管理局消防防災課

目 次

| | | |
|------|--|------|
| 1 | 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1 頁 |
| | (1) 指摘事項 | |
| | (2) 監査意見 | |
| | (3) 決算審査意見 | |
| 2 | 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 | 〃 |
| 3 | 組織及び業務調べ | 〃 |
| 4 | 職員の定員、現員調べ | 〃 |
| 5 | 役付職員の調べ | 〃 |
| 6 | 主な事業に関する調べ | 2 頁 |
| 7 | 決算調書（総括表） | 7 頁 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 8 頁 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 13 頁 |
| 10 | 繰越関係調べ | 14 頁 |
| | (1) 継続費通次繰越調べ | |
| | (2) 繰越明許費調べ | |
| | (3) 事故繰越調べ | |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 15 頁 |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | 16 頁 |
| | (1) 分担金及び負担金 | |
| | (2) 使用料 | |
| | (3) 手数料 | |
| | (4) 財産収入 | |
| | (5) 寄付金 | |
| | (6) 諸収入 | |
| | (7) 現金の取扱状況 | |
| 13 | 税外収入未済額調べ | 19 頁 |
| 14 | 未収金回収促進のための取り組み状況調べ | 〃 |
| 15 | 税外収入不納欠損額調べ | 〃 |
| 16 | 債務負担行為の状況調べ | 〃 |
| 17 | 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 20 頁 |
| | (1) 負担金 | |
| | (2) 補助金 | |
| | (2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| | (3) 交付金 | |
| | (4) 委託料 | |
| | (4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | |
| 18 | 工事請負費調べ | 27 頁 |
| 18-2 | 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） | 〃 |
| 19 | 財産に関する調べ | 〃 |
| | (1) 公有財産 | |
| | (2) 金券類の受払状況 | |
| | (3) 基金 | |
| | (4) 債権 | |
| 20 | 財産の貸付及び使用許可調べ | 30 頁 |
| | (1) 土地及び建物 | |

| | | |
|----|----------------------------|-----|
| | (2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） | |
| 21 | 借受不動産明細調べ | 30頁 |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 〃 |
| | (1) 職員住宅 | |
| | (2) 職員駐車場 | |
| 23 | 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ | 〃 |
| 24 | 寄附物件の受納状況調べ | 31頁 |
| 25 | 備品の処分状況調べ | 〃 |
| 26 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 〃 |
| 27 | 貸付金等状況調べ | 〃 |
| | (1) 総括表 | |
| | (2) 償還状況 | |
| ○ | 意見、要望等 | 〃 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

| 課名 | 係(担当)名 | 課の主な所掌事務 |
|-------|---------|--|
| 消防防災課 | 地域防災力担当 | ① 地域の危機対応力の向上に関する事 ② 消防事務に関する事 ③ 電気工事業及び電気工事並びに電気製品の安全に関する事 ④ 高圧ガス等の保安に関する事 ⑤ 火薬類及び猟銃等の製造販売の許可に関する事 ⑥ 消防防災航空センター及び消防学校に関する事 |
| | 消防・保安担当 | |

4 職員の定員、現員調べ

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 合計 | | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------|
| | 26.4.1 現在 | 25.4.1 現在 | 26.4.1 現在 | 25.4.1 現在 | 26.4.1 現在 | 25.4.1 現在 | 26.4.1 現在 | 25.4.1 現在 | |
| 定員 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 8 | |
| 現員 | 9 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 | 8 | |
| 過不足(△) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 予算定数外1名 |
| 臨時職員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 非常勤職員 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 | 高圧ガス保安指導員(1) 一般事務(2) |

5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

| 職名 | 氏名 | 在職期間 | | 備考 |
|--------|-------|------|---|----|
| | | 年 | 月 | |
| 消防防災課長 | 丸山 康夫 | 2 | 4 | |
| 課長補佐 | 馬田 徹 | 2 | 4 | |

6 主な事業に関する調べ

| 事業名 | 概 | 要 |
|--|--|---|
| <p>住民が主体となった防災体制構築支援事業</p> <p>決算額 4,545千円 (財源内訳) その他 4,545千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4) 実践型の防災・危機管理</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 過疎・高齢化が進む中、将来(10年後)を見据えて、地域住民が地域の実情を踏まえ、集落の集合体による防災活動の取組み促進や、消防団・自主防災組織構成員以外の地域住民の防災活動参画を目標に、主体的・意欲的に防災体制を構築していくことを支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 (1) 厚生労働省の補助事業である「安全生活基盤構築事業(補助率10/10、上限10,000千円)」のモデル5町(岩美町、若桜町、智頭町、北栄町、江府町)と委託契約を行い、地域福祉と地域防災の連携により、支え愛活動をコーディネートする者が地域防災力の向上に関する業務を実施した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>※安心生活基盤構築事業(5年間継続事業) 一人暮らし世帯等への「基盤支援(見守り及び買物支援)」を行うことで、地域で安心・継続して暮らせる地域づくりを行うための事業</p> </div> <p><主な委託業務の内容></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>防災マップづくり、防災マップで明らかとなった課題を解決するための対策(防災リヤカー、情報通信機器等の整備)、避難訓練の実施、防災ワークショップの開催等</p> </div> <p>(2) 日野ボランティア・ネットワークに委託して、支え愛活動をコーディネートする者が防災知識や防災対応能力を身につけながら、効果的に住民との座談会、地域の防災点検活動、防災マップづくり等が行えるよう、コーディネーターと一緒に活動するなどコーディネーターのサポートを行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし(平成25年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 災害時における防災活動が、住民によって主体的かつ継続的に行われるためには、住民が地域の状況(危険場所等)を認識するとともに、住民同士で地域の課題や問題を積極的に話し合うことが必要であるため、コーディネーターがモデル集落に入り、防災マップづくりや地域の点検活動を行いながら、住民が議論できる環境づくりを行った。 その結果、住民による防災活動を通じて、住民同士が地域の状況を改めて認識することとなった。また、防災活動は個人で行うものではなく、地域の日頃からの点検・訓練や備え、災害時における助け合いが重要であると理解されるようになり、座談会においても住民同士による積極的な話し合いや議論が見られるようになった。</p> <p>エ 課題 初年度の取組みとして、防災をテーマにした住民のニーズの把握、防災マップづくりや防災研修会等を通じた防災活動の取組みは進んだものの、福祉の視点に立った避難行動要支援者の支援体制の整備等による一体的な住民活動には至らなかった面がある。平成26年度は、モデル市町村として倉吉市を新たに追加するとともに、この課題を解決するため、新たに地域振興部とも協力して福祉、中山間定住、防災の連携による事業展開を行う。</p> | |

| 事業名 | 概要 | 要 |
|---|---|---|
| 防災・減災促進事業 決算額 62,500千円 (財源内訳) 一般財源 62,500千円 ○将来ビジョン III 守る (4) 実践型の防災・危機管理 ○政策項目 III 暮らしに安心 | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づく自助・共助を担う住民の防災活動や東日本大震災を教訓とした市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が実施する防災・減災事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次の対象事業費の合計額の1/2の額を上限に、防災・危機管理対策交付金を交付した。</p> <p>＜東日本大震災の教訓を踏まえて新たに取り組む事業：21,000千円＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①衛星携帯電話の配備その他迅速かつ的確な情報の収集及び伝達の体制整備 ②備蓄物資の調達及び輸送の手段の確保 ③被害の状況に応じた防災訓練の実施 ④広域的な応援態勢の構築 ⑤避難所の運営体制の整備 ⑥住民への防災知識の普及</p> </div> <p>＜消防団を強化する事業：10,375千円＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①消防団員の能力向上 ②消防団員の確保 ③救助資機材その他の資機材の整備</p> </div> <p>＜自主防災組織を強化する事業：14,525千円＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①自主防災組織の発足の推進 ②運営の強化 ③避難訓練その他の訓練の実施</p> </div> <p>＜住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業：14,525千円＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①複数の地縁による団体の防災における連携協力の推進 ②消防団員及び自主防災組織の役員以外の者の防災活動への参画の推進 ③住民が行う防災ワークショップ又は防災訓練 ④防災ワークショップ、防災訓練等のコーディネートを行う者その他防災への取組を推進するための指導者の育成 ⑤地縁による団体の資機材の整備 ⑥住民の防災情報の入手手段の整備 ⑦避難行動要支援者ごとの避難支援計画の作成</p> </div> <p>＜調整枠：2,075千円＞ 上記の対象事業費の合計額の1/2の額が、所定の交付金の額を超えた市町村に対して按分して交付</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度に実施した鳥取方式の地域消防防災体制検討事業の検討結果を反映し、住民が行う防災ワークショップ・防災訓練・資機材整備並びに消防団員や自主防災組織構成員以外の方々の防災活動への参加を促進するため、住民が主体となった防災体制を推進する事業を追加した。</p> <p>ウ 成果 住民が主体となった防災体制を推進する事業を追加したところ、住民参加型の地区防災マップの作成、防災訓練の実施、地域防災指導員の養成、避難行動要支援者への支援、住民の防災活動資機材の整備（災害用緊急電話、避難所の発電機、表示板、仮設トイレ、防災活動用ラジオ、懐中電灯、担架、備蓄物資）等の事業実施が拡充され、地域住民による地域の実情を踏まえた防災体制構築の取り組みが促進された。また、自主防災組織率が上昇（4月1日現在、25年度：71.2%→26年度：78.6%）した。</p> <p>エ 課題 平成25年度の鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例の見直しを踏まえ、より防災・減災に対する県民意識の醸成や県民運動の展開が促進されるよう、交付金の政策誘導効果を高めたり、確実な対策の実施を図るため、交付基準の所要の見直し（防災及び危機管理に役立つ行動を住民全体に定着させる運動を推進する事業を交付対象事業とする等）を行うこととした。</p> | |

| 事業名 | 概要 | 要 | | | | | | | | | | |
|---|---|----|---------------------|----|---|----|---|----|--|-----|---------------------------|--|
| 防災活動促進事業 (鳥取県自主防災組織訓練大会) 決算額 609千円 (財源内訳) 諸収入 600千円 一般財源 9千円 ○将来ビジョン III 守る (4) 実践型の防災・危機管理 ○政策項目 III 暮らしに安心 | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内の自主防災組織等が実施する避難訓練等の防災活動の発表を通して、優良な取り組みの顕彰、組織間の連携強化を図るとともに、他団体への普及推奨により自主防災組織の組織化や活動の活性化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 「平成25年度鳥取県自主防災組織訓練大会」を次のとおり開催した。</p> <table border="1" data-bbox="391 481 1444 1355"> <tr> <td>主催</td> <td>鳥取県、一般財団法人日本防火・防災協会</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成25年11月30日(土) 午前10時～午後4時45分 12月1日(日) 午後1時～午後4時15分</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>(1日目) 米子市福祉保健総合センター (2日目) 鳥取県西部総合事務所</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>(1日目) ○西部地区9団体の自主防災組織が実施した訓練(テーマは、災害時要援護者対策を含む避難訓練)について活動発表 米子市 福生東13区防災会、境港市 高松町自治会防災部 日吉津村 富吉自治会、大山町 小竹自主防災会議 南部町 東西町地域振興協議会、伯耆町 大滝区 日南町 山上まちづくりの会、日野町 黒坂三区自治会 江府町 吉原自主防災組織 ○アドバイス講座「地域で進める災害時要援護者対策」 公益財団法人市民防災研究所 特別研究員 細川顕司氏 ○研修「災害時に役立つ手話」 特定非営利活動法人コミュニケーション支援センターふくろう センター長兼統括事務局長 石橋 大吾氏 (2日目) ○グループ・ワーク(クロスロード) ○講演「自主防災活動の活性化」 公益財団法人市民防災研究所 特別研究員 細川顕司氏</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>県内自主防災組織の構成員等 延べ222名(2日間)</td> </tr> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 参加者が自ら考え、発言し、参加者同士が議論することにより、参加者の防災知識や自主防災活動への意欲向上を一層図るため、災害時に役立つ手話研修やゲーム方式のグループ・ワーク(クロスロード)を取り入れた。</p> <p>ウ 成果 訓練大会のテーマを「避難訓練」に設定し、講座「地域で進める災害時要援護者対策」や研修「災害時に役立つ手話」を通じて、避難行動要支援者の支援を含めた災害時の避難行動等を参加者がより深く考えることができた。また、参加者を対象としたアンケートでは、9割の方が「参考になった」と回答し、自主防災組織の活動促進に資するものとなった。</p> <p>エ 課題 平成23年度から3年間、各年度の訓練テーマに沿って自主防災組織等が訓練を行いその成果を発表し、自主防災活動の実践的な活動促進、普及啓発に成果があったが、より地域防災力の向上を図るためには、住民が主体的に地域の特徴を理解し、地域の実情に合った自助・共助による防災活動に取り組む必要がある。このため、平成26年度は、地域の特性を活かした住民主体による防災活動の取組みを発表する大会へ転換し県内全体に住民主体の防災活動の輪を広げて行くこととしている。</p> | 主催 | 鳥取県、一般財団法人日本防火・防災協会 | 日時 | 平成25年11月30日(土) 午前10時～午後4時45分 12月1日(日) 午後1時～午後4時15分 | 会場 | (1日目) 米子市福祉保健総合センター (2日目) 鳥取県西部総合事務所 | 内容 | (1日目) ○西部地区9団体の自主防災組織が実施した訓練(テーマは、災害時要援護者対策を含む避難訓練)について活動発表 米子市 福生東13区防災会、境港市 高松町自治会防災部 日吉津村 富吉自治会、大山町 小竹自主防災会議 南部町 東西町地域振興協議会、伯耆町 大滝区 日南町 山上まちづくりの会、日野町 黒坂三区自治会 江府町 吉原自主防災組織 ○アドバイス講座「地域で進める災害時要援護者対策」 公益財団法人市民防災研究所 特別研究員 細川顕司氏 ○研修「災害時に役立つ手話」 特定非営利活動法人コミュニケーション支援センターふくろう センター長兼統括事務局長 石橋 大吾氏 (2日目) ○グループ・ワーク(クロスロード) ○講演「自主防災活動の活性化」 公益財団法人市民防災研究所 特別研究員 細川顕司氏 | 参加者 | 県内自主防災組織の構成員等 延べ222名(2日間) | |
| 主催 | 鳥取県、一般財団法人日本防火・防災協会 | | | | | | | | | | | |
| 日時 | 平成25年11月30日(土) 午前10時～午後4時45分 12月1日(日) 午後1時～午後4時15分 | | | | | | | | | | | |
| 会場 | (1日目) 米子市福祉保健総合センター (2日目) 鳥取県西部総合事務所 | | | | | | | | | | | |
| 内容 | (1日目) ○西部地区9団体の自主防災組織が実施した訓練(テーマは、災害時要援護者対策を含む避難訓練)について活動発表 米子市 福生東13区防災会、境港市 高松町自治会防災部 日吉津村 富吉自治会、大山町 小竹自主防災会議 南部町 東西町地域振興協議会、伯耆町 大滝区 日南町 山上まちづくりの会、日野町 黒坂三区自治会 江府町 吉原自主防災組織 ○アドバイス講座「地域で進める災害時要援護者対策」 公益財団法人市民防災研究所 特別研究員 細川顕司氏 ○研修「災害時に役立つ手話」 特定非営利活動法人コミュニケーション支援センターふくろう センター長兼統括事務局長 石橋 大吾氏 (2日目) ○グループ・ワーク(クロスロード) ○講演「自主防災活動の活性化」 公益財団法人市民防災研究所 特別研究員 細川顕司氏 | | | | | | | | | | | |
| 参加者 | 県内自主防災組織の構成員等 延べ222名(2日間) | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 概 | 要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------|---------------------|-------|-------|----------------------|--|-----|------------|------------|--|----------|-------------|--|----------|-------------------------------|--|---------|---------------------------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|
| 元気な消防団づくり支援事業 決算額 355千円 (財源内訳) 一般財源 355千円 ○将来ビジョン III 守る (4)実践型の防災・危機管理 ○政策項目 III 暮らしに安心 | ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 消防団は地域密着性と即時動員力を特性とした地域防災力の要であるが、団員数の減少や高齢化など消防団員の充足率低下などが懸念されていることから、消防団員の確保、活性化のための支援を行う。 (イ) 事業の実施状況 消防団の組織の充実強化、活性化、環境整備並びに消防団活動への理解を促進するため、消防団活性化推進表彰を実施した。また、消防団協力事業所表示制度の普及等を行った。 ①消防団活性化推進表彰 <table border="1" data-bbox="435 611 1422 913"> <tr> <td>日時</td> <td colspan="2">平成26年2月6日(木) 午前11時～</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td colspan="2">ホテルセントパレス倉吉「消防関係表彰式」</td> </tr> <tr> <td>受章者</td> <td>①地域防災力向上表彰</td> <td>1団体 倉吉市消防団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②協力事業所表彰</td> <td>3社 若桜町内3事業所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③緊急時対応表彰</td> <td>3団体 鳥取市消防団国府地区団、若桜町消防団、大山町消防団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>④活動実績表彰</td> <td>3団体 八頭町消防団、湯梨浜町消防団、北栄町消防団</td> </tr> </table> ②消防団協力事業所表示制度の推進 消防団員の約8割が被雇用者である現状を踏まえ、消防団に入団しやすく活動しやすい環境整備を図るため、市町村担当課長会議等を通じて消防団協力事業所表示制度の導入を働きかけた。 〔参考〕消防団員数(毎年4月1日現在) <table border="1" data-bbox="429 1178 1398 1308"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団員数</td> <td>5,170</td> <td>5,194</td> <td>5,168</td> <td>5,179</td> <td>5,125</td> <td>5,133</td> </tr> <tr> <td>うち女性団員数</td> <td>117</td> <td>133</td> <td>131</td> <td>139</td> <td>142</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> | 日時 | 平成26年2月6日(木) 午前11時～ | | 会場 | ホテルセントパレス倉吉「消防関係表彰式」 | | 受章者 | ①地域防災力向上表彰 | 1団体 倉吉市消防団 | | ②協力事業所表彰 | 3社 若桜町内3事業所 | | ③緊急時対応表彰 | 3団体 鳥取市消防団国府地区団、若桜町消防団、大山町消防団 | | ④活動実績表彰 | 3団体 八頭町消防団、湯梨浜町消防団、北栄町消防団 | 年度 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | 消防団員数 | 5,170 | 5,194 | 5,168 | 5,179 | 5,125 | 5,133 | うち女性団員数 | 117 | 133 | 131 | 139 | 142 | 152 | |
| 日時 | 平成26年2月6日(木) 午前11時～ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会場 | ホテルセントパレス倉吉「消防関係表彰式」 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受章者 | ①地域防災力向上表彰 | 1団体 倉吉市消防団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ②協力事業所表彰 | 3社 若桜町内3事業所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ③緊急時対応表彰 | 3団体 鳥取市消防団国府地区団、若桜町消防団、大山町消防団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ④活動実績表彰 | 3団体 八頭町消防団、湯梨浜町消防団、北栄町消防団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消防団員数 | 5,170 | 5,194 | 5,168 | 5,179 | 5,125 | 5,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち女性団員数 | 117 | 133 | 131 | 139 | 142 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県民に幅広く消防団の活動内容を知っていただき、消防団への入団の契機とするとともに、消防団活動の活性化を図ることを趣旨として、消防団活性化推進表彰の表彰項目(緊急時対応表彰、活動実績表彰)を新設した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ウ 成果 消防団活性化推進表彰の被表彰者数を増やし(H24年度:3団体→H25年度:10団体)、従前よりも幅広く消防団活動を顕彰したほか、ホームページ等を通じて消防団の活動内容を県民に紹介することができた。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | エ 課題 平成25年12月13日に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布されたことや、近年の災害がますます複雑化、大規模化し、県民の安全・安心な暮らしの脅威となっていることから、今後、新たな消防団活性化の取り組みを推進する必要がある。 ※平成26年度事業において、消防団員確保など「消防団を中核とする地域防災力強化モデル委託事業(新規事業)」を行っているところ。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 概 | 要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----|----------------|----|--|----|----------------|----|---|-----|--------------------------|------|--------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------------------------|------|--|--|
| 消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会事業 決算額 37千円 (財源内訳) 一般財源 37千円 ○将来ビジョン III 守る (4) 実践型の防災・危機管理 ○政策項目 III 暮らしに安心 | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 消防防災ヘリコプター「とっとり」は平成10年7月の運航開始から15年が経過し、機体の劣化に伴う不具合の発生や交換部品の増高が顕著となり更新時期を迎えようとしている。このような状況から、これまでの活動実績や安全性の確保など多角的な見地から機体の検証を行うための検討会を開催した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会を次のとおり開催した。</p> <table border="1" data-bbox="384 472 1401 857"> <tr> <td>期日</td> <td>第1回 平成25年7月10日</td> </tr> <tr> <td>議題</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県消防防災ヘリコプターの運航体制と活動概要について 現在の消防防災ヘリの仕様について 消防防災ヘリの活動検証と性能・装備について 現在の装備と検討中の装備について </td> </tr> <tr> <td>期日</td> <td>第2回 平成25年8月19日</td> </tr> <tr> <td>議題</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第1回検討会での意見のまとめ、対応について 基本仕様書(案)について 装備品・付属品等の仕様(案)について ヘリコプターの映像情報の収集について </td> </tr> </table> <p><検討会委員8名> 県立中央病院救急救命センター長、東部消防局警防課長、県警察本部地域課航空隊長補佐、陸上自衛隊第13旅団第3部航空班長、海上保安庁第8管区海上保安本部美保航空基地専門官、県助産師会会長、県介護支援専門員連絡協議会会員、県危機管理局長</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし(平成25年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 検証会においては、各活動分野(安全対策・事故防止活動、山岳地帯救助活動、救助・捜索・水難活動、林野火災消火活動、救急・救急搬送活動、広域応援活動、孤立集落・災害時要援護者(高齢者・障がい者等)支援活動、情報収集活動等)において今後必要と考えられるヘリコプターの機能や装備の提案を得て、更新機体では、広域応援活動能力の確保、鳥取砂丘における熱中症患者の救助能力の強化、ヘリテレ赤外線カメラによる情報収集、安全運航などの機能強化・充実を図ることとした。</p> <p>エ 課題 機体が変更となることから、機体に応じたパイロット・整備士・航空隊員の慣熟訓練が必要となるため、計画的かつ安全な更新機体への移行を行う。</p> <p>※平成25年度9月補正で更新機購入費が予算計上(平成26年度へ全額明許繰越) <更新機の概要></p> <table border="1" data-bbox="408 1671 1433 1917"> <tr> <td>・機種</td> <td>アグスタウェストランド社製アグスタ式AW139型</td> </tr> <tr> <td>・購入先</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号 三井物産エアロスペース(株)</td> </tr> <tr> <td>・取得価格</td> <td>2,158,920千円 (購入財源は、緊急防災・減災事業債を活用)</td> </tr> <tr> <td>・納入期限</td> <td>平成27年3月17日(平成26年1月10日契約)</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>新しい機体では、基本デザインの変更は行わないが、多くの方々に親しまれ安全・安心の支えとなるよう愛称を公募</td> </tr> </table> | 期日 | 第1回 平成25年7月10日 | 議題 | <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県消防防災ヘリコプターの運航体制と活動概要について 現在の消防防災ヘリの仕様について 消防防災ヘリの活動検証と性能・装備について 現在の装備と検討中の装備について | 期日 | 第2回 平成25年8月19日 | 議題 | <ul style="list-style-type: none"> 第1回検討会での意見のまとめ、対応について 基本仕様書(案)について 装備品・付属品等の仕様(案)について ヘリコプターの映像情報の収集について | ・機種 | アグスタウェストランド社製アグスタ式AW139型 | ・購入先 | 東京都港区芝公園二丁目4番1号 三井物産エアロスペース(株) | ・取得価格 | 2,158,920千円 (購入財源は、緊急防災・減災事業債を活用) | ・納入期限 | 平成27年3月17日(平成26年1月10日契約) | ・その他 | 新しい機体では、基本デザインの変更は行わないが、多くの方々に親しまれ安全・安心の支えとなるよう愛称を公募 | |
| 期日 | 第1回 平成25年7月10日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議題 | <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県消防防災ヘリコプターの運航体制と活動概要について 現在の消防防災ヘリの仕様について 消防防災ヘリの活動検証と性能・装備について 現在の装備と検討中の装備について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期日 | 第2回 平成25年8月19日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議題 | <ul style="list-style-type: none"> 第1回検討会での意見のまとめ、対応について 基本仕様書(案)について 装備品・付属品等の仕様(案)について ヘリコプターの映像情報の収集について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・機種 | アグスタウェストランド社製アグスタ式AW139型 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・購入先 | 東京都港区芝公園二丁目4番1号 三井物産エアロスペース(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・取得価格 | 2,158,920千円 (購入財源は、緊急防災・減災事業債を活用) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・納入期限 | 平成27年3月17日(平成26年1月10日契約) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・その他 | 新しい機体では、基本デザインの変更は行わないが、多くの方々に親しまれ安全・安心の支えとなるよう愛称を公募 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

| 区分 | 科目 | 予 | | | | 算現額 | | | | 決算額の内訳 | | 決算額 | 翌年 繰越 額 | 差引増減額 A-B-C | 備考 | | |
|-------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|------------|---------------|----------------|-----------|----|------|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費 額 | 及び 繰越 額 | 及び 繰越 額 | 及び 繰越 額 | 及び 繰越 額 | 及び 繰越 額 | 計 | B | | | | | 本庁 | 出納機関 |
| 歳出 | 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | 94,690 | 94,690 | 94,690 | 0 | 0 | 94,690 | 0 | 94,690 | 0 | 0 | | | |
| | 防災総務費 | 71,909,000 | 0 | 0 | 0 | 71,909,000 | 71,909,000 | 0 | 0 | 71,114,743 | 71,104,743 | 10,000 | 0 | 794,257 | | | |
| | 消防連絡調整費 | 225,519,000 | 2,405,242,000 | 2,704,000 | 0 | 2,633,465,000 | 238,218,125 | 21,503,708 | 216,714,417 | 52,829,012 | 390,000 | 52,439,012 | 0 | 0 | 6,268,805 | | |
| | 消防学校費 | 41,545,000 | 2,482,000 | 15,070,817 | 0 | 59,097,817 | 6,112,038 | 6,112,038 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 832,962 | | |
| | 銃砲火薬ガス等取締費 | 6,945,000 | 0 | 0 | 0 | 6,945,000 | 6,112,038 | 6,112,038 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 832,962 | | |
| | 合計 | 345,918,000 | 2,407,724,000 | 17,774,817 | 94,690 | 2,771,511,507 | 368,368,608 | 99,110,489 | 269,258,119 | 448,263 | 0 | 448,263 | 0 | 0 | 1,737 | | |
| | 行政財産使用料 | 450,000 | 0 | 0 | 0 | 450,000 | 448,263 | 448,263 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,737 | | |
| | 総務手数料 | 9,928,000 | 0 | 0 | 0 | 9,928,000 | 8,489,600 | 8,489,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,438,400 | | |
| | 商工手数料 | 10,300,000 | 0 | 0 | 0 | 10,300,000 | 9,748,550 | 9,748,550 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 551,450 | | |
| | 総務費国庫補助金 | 681,000 | 0 | 5,600,000 | 0 | 6,281,000 | 5,756,500 | 160,000 | 5,596,500 | 232,050 | 0 | 232,050 | 0 | 0 | 145,950 | | |
| 物品売払収入 | 378,000 | 0 | 0 | 0 | 378,000 | 232,050 | 232,050 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 145,950 | | | |
| とつり支え愛基金繰入金 | 4,806,000 | 0 | 0 | 0 | 4,806,000 | 4,544,088 | 4,544,088 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 261,912 | | | |
| 繰越金 | 0 | 0 | 12,174,817 | 0 | 12,174,817 | 12,174,817 | 0 | 12,174,817 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 雑収入 | 16,515,000 | 0 | 0 | 0 | 16,515,000 | 14,168,626 | 629,277 | 13,539,349 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,346,374 | | | |
| 総務債 | 0 | 2,400,000,000 | 0 | 0 | 2,400,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,390,000,000 | 10,000,000 | | | |
| 小計 | 43,058,000 | 2,400,000,000 | 17,774,817 | 0 | 2,460,832,817 | 55,562,494 | 23,571,515 | 31,990,979 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,270,323 | | | |
| 一般県費充当 | 302,860,000 | 7,724,000 | 0 | 94,690 | 310,678,690 | 312,806,114 | 75,538,974 | 237,267,140 | 0 | 0 | 0 | 0 | 329,000 | △ 2,456,424 | | | |
| 合計 | 345,918,000 | 2,407,724,000 | 17,774,817 | 94,690 | 2,771,511,507 | 368,368,608 | 99,110,489 | 269,258,119 | 448,263 | 0 | 448,263 | 0 | 0 | 12,813,899 | | | |
| 同上 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財源内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 |
|---------------------------|-------------|-------------|--------|-----------|-------------------------------|
| (一般管理費) | 94,690 | 94,690 | 0 | 0 | 赴任旅費 |
| 目計 | 94,690 | 94,690 | 0 | 0 | |
| (防災総務費) | | | | | |
| (主)住民が主体となった防災体制構築支援事業 | 4,806,000 | 4,544,088 | 0 | 261,912 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| (主)防災・減災促進事業 | 62,500,000 | 62,500,000 | 0 | 0 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| 防災活動促進事業(主)鳥取県自主防災組織訓練大会) | 1,652,000 | 1,119,655 | 0 | 532,345 | 別紙1のとおり (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| 鳥取県西部地震教訓事業 | 2,951,000 | 2,951,000 | 0 | 0 | 別紙1のとおり |
| 目計 | 71,909,000 | 71,114,743 | 0 | 794,257 | |
| (消防連絡調整費) | | | | | |
| 消防連絡調整費 | 15,118,000 | 13,264,951 | 0 | 1,853,049 | 別紙2のとおり |
| (主)元気な消防団づくり支援事業 | 595,000 | 354,497 | 0 | 240,503 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |
| 応急手当普及促進事業 | 1,363,000 | 524,350 | 0 | 838,650 | 別紙2のとおり |
| 消防規制費 | 8,757,000 | 7,373,994 | 0 | 1,383,006 | 同上 |
| 消防防災ヘリコプター運営費 | 214,535,000 | 213,965,233 | 0 | 569,767 | 消防防災航空センター(出納機関)執行 |
| (主)消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会事業費 | 64,000 | 36,600 | 0 | 27,400 | (6 主な事業に関する調べのとおり) |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 |
|-------------------|---------------|-------------|---------------|------------|--------------|
| 消防防災ヘリコプター更新事業 | 2,390,329,000 | 0 | 2,390,329,000 | 0 | 26年度明許繰越 |
| 消防防災ヘリコプター運営費(明許) | 2,704,000 | 2,698,500 | 0 | 5,500 | 消防防災航空センター執行 |
| 目計 | 2,633,465,000 | 238,218,125 | 2,390,329,000 | 4,917,875 | |
| (銃砲火薬ガス取締費) | | | | | |
| 高圧ガス取締費 | 5,261,000 | 4,506,272 | 0 | 754,728 | 別紙3のとおり |
| 火薬類取締費 | 133,000 | 106,600 | 0 | 26,400 | 同上 |
| 電気工事業費 | 1,551,000 | 1,499,166 | 0 | 51,834 | 同上 |
| 目計 | 6,945,000 | 6,112,038 | 0 | 832,962 | |
| (消防学校費) | | | | | |
| 消防学校費 | 39,452,000 | 35,014,610 | 0 | 4,437,390 | 消防学校(出納機関)執行 |
| 消防学校資機材整備拡充事業 | 3,232,000 | 2,979,270 | 0 | 252,730 | 同上 |
| 消防学校支援教官事業 | 1,343,000 | 1,263,462 | 0 | 79,538 | 同上 |
| 消防学校資機材整備拡充事業(明許) | 15,070,817 | 13,571,670 | 0 | 1,499,147 | 同上 |
| 目計 | 59,097,817 | 52,829,012 | 0 | 6,268,805 | |
| 合計 | 2,771,511,507 | 368,368,608 | 2,390,329,000 | 12,813,899 | |

別紙1 防災総務費

1 防災活動促進事業

(1) 意欲的に防災・減災を行い、他の模範となる自主防災組織(団体)やリーダーに対して知事表彰を行った。

- 期 日 平成25年9月8日(日)
- 場 所 会場メインステージ(バードハット)「鳥取大震災70年とっとり防災フェスタ2013」
- 表彰団体 宮川町2丁目自主防災会(倉吉市)、徳万自主防災会(琴浦町)、
福部地区自主防災会連絡協議会(鳥取市)、見日町自主防災会(倉吉市)、
泊3区自主防災会(湯梨浜町)、海川自治会(日吉津村)、
区長協議会(伯耆町)、吉原自主防災組織(江府町)

(2) 自主防災組織率(各年4月1日現在)

| 区 分 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 |
|-------|-------|-------|-------|
| 鳥 取 県 | 69.6% | 71.2% | 78.6% |
| 全国平均 | 77.4% | 77.9% | — |

(3) 県民からの申込みによる「出前講座」や「県庁見学」を実施した。平成24年度以降、東日本大震災等を契機に住民の防災意識の高まりもあり大幅に件数が増加した。

| 区 分 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 |
|------|-------|-------|-------|
| 出前講座 | 10件 | 31件 | 27件 |
| 県庁見学 | 6件 | 9件 | 11件 |

2 鳥取県西部地震教訓事業

鳥取県西部地震の貴重な体験を後世に伝え、防災意識を普及啓発するための拠点として平成18年10月6日に開設した鳥取県西部地震展示交流センターの維持管理を行い、震災の教訓等を普及・啓発するための次の事業を実施した。

(1) 鳥取県大地震70年・鳥取県西部地震から13年フォーラム

「災害をも想定し、住民主体で地域を見直す」をテーマにパネルディスカッションを行った。

- 主催 鳥取県、日野ボランティア・ネットワーク
- 期日 平成25年10月5日(土) 午後1時30分～4時
- 会場 日野町山村開発センター
- 参加者 70名

(2) 企画展示

「地域で語らい、ともに考える新たな地域防災」等をテーマとした展示など
(計4回開催 延べ980人が来館)

(3) 研修会・座談会等

防災マップづくり研修会や地域で開催される防災ワークショップの講師など
(計84件 延べ4,913人が対象)

(4) 視察受入れ 智頭町社会福祉協議会など(計21件 延べ472人が来館)

別紙2 消防連絡調整費

1 消防連絡調整費

市町村の消防活動が十分に行われるよう連絡、調整を行うとともに、市町村の消防活動の振興を図った。

(1) 消防活動の振興への取組

ア 消防関係表彰の実施

消防関係者等に対する県知事表彰を実施。消防関係表彰式（2月 倉吉市）において表彰を行った。

（表彰旗：1団体（日吉津村消防団）、竿頭綬：1団体（米子市消防団）、功労章：29名、

功績章：86名、表彰状表彰：1団体（三朝町消防団））

イ 消防協会への補助

公益財団法人鳥取県消防協会が行う消防活動の振興に要する経費の一部として1,850,000円を助成した。

(2) 救急高度化への取組

一般財団法人救急振興財団の実施する教育訓練の負担金として4,700,000円を支出した。

実施基準運用状況データの公開と医療機関へのフィードバックを行い、医療機関の受入改善を図った。

(3) 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練（徳島県徳島市ほか8会場、11月2～3日）

緊急消防援助隊108隊、392名が参加し訓練が行われた。県内3消防局も訓練参加した。

参加費負担金として600,000円を支出した。

〔参考〕火災発生件数（平成25年中）

| | | |
|-----|-----------|----------------|
| 件数 | 290件 | (前年：238件) |
| 損害額 | 401,119千円 | (前年：252,822千円) |

救急搬送件数等（平成25年中）

| | | |
|------|---------|--------------|
| 搬送件数 | 24,157件 | (前年：23,912件) |
| 搬送人数 | 22,789人 | (前年：22,658人) |

2 応急手当普及推進事業

応急手当の普及推進を目的とし市町村との連絡調整等を図るとともに、応急手当指導者養成を図るため鳥取県消防学校において応急手当指導員講習等の講習を行った。

（8、12月 応急手当普及員講習、2月 応急手当指導員講習）

| 受講者 | 東部地区 | 中部地区 | 西部地区 | 合計 |
|-----------|------|------|------|-----|
| 応急手当普及員講習 | 9人 | 5人 | 25人 | 39人 |
| 応急手当指導員講習 | 7人 | 0人 | 9人 | 16人 |

3 消防規制費

(1) 危険物取扱者、消防設備士の免状の交付等を（一財）消防試験研究センターに委託して実施した。

| 免状交付等 | 免状交付数 | 免状書換数 | | 免状再交付数 |
|--------|-------|-------|-----|--------|
| | | 写真書換 | その他 | |
| 危険物取扱者 | 702件 | 590件 | 7件 | 65件 |
| 消防設備士 | 140件 | 46件 | 1件 | 5件 |

(2) 危険物による事故防止等を図るため、危険物取扱者保安講習及び消防設備士講習を委託して実施した。

①危険物取扱者保安講習（鳥取県危険物保安協会連合会に委託実施）

鳥取市 2回（8月）、倉吉市 1回（9月）、米子市 2回（9月）

②消防設備士講習（鳥取県消防設備保守協会に委託実施）

倉吉市 各1回（消火設備、警報設備、避難設備・消火器）（10月）

| 受講者 | 危険物取扱者 保安講習 | 消防設備士講習 | | | 計 |
|-----|----------------|---------|------|----------|------|
| | | 消火設備 | 警報設備 | 避難設備・消火器 | |
| 出願 | 664人 | 80人 | 134人 | 52人 | 266人 |
| 受講 | 656人 | 79人 | 132人 | 52人 | 263人 |

別紙3 鉄砲火薬ガス取締費

1 高圧ガス取締費

高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき高圧ガス製造施設、販売施設及び容器製造施設等に対して許可・検査・指導を行った。

また、製造業者・販売業者等及びその従業者に対して保安教育講習を実施するとともに、一般消費者等におけるLPガス事故防止を図るため、一般社団法人鳥取県LPガス協会と協力して安全器具の普及促進及びガスの安全な取扱いについての啓発に努めた。

◎平成25年度実績

① 許認可関係

| 区分 | 製造許可 | 製造等変更許可 | 容器検査所登録(更新) | 容器ガス名変更 | 貯蔵所等設置許可 |
|----|---------|---------|-------------|---------|----------|
| 件数 | 3 (109) | 12 | 0 (20) | 0 | 0 (25) |

| 区分 | 販売所登録(液石法) | 販売業者認定 | 保安機関認定 | 貯蔵施設設置 | 貯蔵施設設置変更 | 充てん設備設置 |
|----|------------|--------|----------|--------|----------|---------|
| 件数 | 0 (138) | 0 (5) | 47 (158) | 1 | 1 | 1 |

※ () は累計

② 検査関係

| 区分 | 完成検査 | | 保安検査 | | 容器検査 | 立入検査(高保法) | | | |
|----|------|-----|------|-----|------|-----------|-----|-----|-------|
| | 高保法 | 液石法 | 高保法 | 液石法 | | 製造所 | 貯蔵所 | 販売所 | 容器製造所 |
| 件数 | 12 | 3 | 28 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 区分 | 販売所立入(LP) |
|----|-----------|
| | 指導員 |
| 件数 | 144 |

③ 免状関係

| 区分 | 製造保安責任者 | | 販売主任者 | | 液化石油ガス設備士 | | |
|----|---------|-----|-------|-----|-----------|-----|----|
| | 交付 | 再交付 | 交付 | 再交付 | 交付 | 再交付 | 書換 |
| 件数 | 22 | 2 | 46 | 5 | 28 | 6 | 6 |

④ 保安講習会関係

開催日 平成25年10月29日

・高圧ガス保安法関係(講師:危機管理局消防防災課)

対象者:一般高圧ガス、LPガス関係事業者

・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係(講師:危機管理局消防防災課)

対象者:液化石油ガス販売事業者、保安機関

[参考] 県内LPガス消費家庭における事故の推移

| 年度(平成) | | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
|--------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 発生状況 | 件数 | 1 | 1 | 2 | 5 | 2 | 5 | 3 | 1 | 4 | 4 | 2 |
| | 死者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 傷者 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 原因者別 | 消費者 | 1 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 5 | 2 | 1 | 4 | 4 | 2 |

2 火薬類取締費

火薬類による災害事故の発生を防止し、公共の安全を確保するため、貯蔵場所の立入検査及び火薬庫の保安検査を実施し、法令の遵守徹底を図るとともに、特に火薬類の盗難・不正流出の防止を重点に指導取締を行った。

◎平成25年度実績

① 許可関係

| 区分 | 火薬庫 | | 販売許可 |
|----|--------|------|--------|
| | 設置許可 | 変更許可 | |
| 件数 | 0 (24) | 0 | 0 (34) |

※ () 内は累計

② 検査関係

| 区分 | 立入検査 | 火薬庫保安検査 | 火薬庫完成検査 |
|----|------|---------|---------|
| 件数 | 9 | 9 | 0 |

③ 免状関係 (火薬類対及保安責任者免状)

| 区分 | 交付 | 再交付 |
|----|----|-----|
| 件数 | 2 | 2 |

3 電気工事業費

電気工事の適正な施工を確保し、もって一般用及び自家用電気工作物の保安の確保に資するため、電気工事業を営む者の登録、届出受理を行った。

また、電気工事試験の合格者に対し免状を交付した。

◎平成25年度実績

① 登録・通知関係

| 区分 | 登録 | みなし登録 | 通知 | みなし通知 | 登録更新 | 登録証承継 | 登録証の訂正 | 再交付 | 登録事項証明 |
|----|---------|---------|-------|--------|------|-------|--------|-----|--------|
| 件数 | 6 (337) | 6 (198) | 0 (1) | 0 (10) | 56 | 0 | 3 | 0 | 2 |

※ () 内は、累計

② 免状関係

| 区 分 | 交 付 | 再交付 | 書 換 |
|----------|-----|-----|-----|
| 第一種電気工事士 | 50 | 7 | 3 |
| 第二種電気工事士 | 271 | 17 | 4 |
| 合 計 | 321 | 24 | 7 |

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

| 科目 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | 繰越理由 |
|---------|------------------------|---------------|---------------|---------|---------|---------------|---------|-----------------------------|
| | | | | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | | 一般財源 | |
| | | | | | 国庫支出金 | 起債 | | |
| 公有財産購入費 | 消防防災へ リコプター 更新事業 | 2,180,329,000 | 2,180,329,000 | | | 2,180,000,000 | 329,000 | 更新機体の標準的な 納期限を考慮したた め |
| 備品購入費 | 消防防災へ リコプター 更新事業 | 210,000,000 | 210,000,000 | | | 210,000,000 | | 更新機体の標準的な 納期限を考慮したた め |
| 合 計 | | 2,390,329,000 | 2,390,329,000 | | | 2,390,000,000 | 329,000 | |

(3) 事故繰越調べ

該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 単価 (円) | 証紙はりつけ額 (円) | 備考 |
|-------|--------------|-------------|-------|--------------------|-------------|----|
| | 節 | 細節 | | | | |
| 総務手数料 | 防災手数料 | 消防講習等 | 2,486 | 危険状交付 2,800 他 | 8,489,600 | |
| | | 計 (節) | 2,486 | | 8,489,600 | |
| | 本庁執行分計 (目) | | 2,486 | | 8,489,600 | |
| | 出納機関執行分計 (目) | | | | 0 | |
| | 目 計 (総務手数料) | | | | 8,489,600 | |
| 商工手数料 | 商工手数料 | 高圧ガス製造許可等 | 229 | 製造変更許可 16,000 他 | 6,777,450 | |
| | " | 産業用火薬類使用許可等 | 13 | 保安検査 41,000 他 | 378,600 | |
| | " | 電気工事士免状交付等 | 419 | 第1種新簿 5,900 他 | 2,592,500 | |
| | " | 猟銃販売許可 | 0 | 73,000 | 0 | |
| | | 計 (節) | 661 | | 9,748,550 | |
| | 本庁執行分計 (目) | | 661 | | 9,748,550 | |
| | 出納機関執行分計 (目) | | | | 0 | |
| | 目 計 | | | | 9,748,550 | |
| | 合 計 | | | | 18,238,150 | |

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|---------|-------------|------|----|---------|---------|-------|-------|-----------------|-------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 行政財産使用料 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 計(節) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 29 | 448,263 | 448,263 | 0 | 0 | 鳥取県行政財産 使用条例 | 消防学校〔出納機関〕 で執行 |
| | 目計 | | 29 | 448,263 | 448,263 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | | 29 | 448,263 | 448,263 | 0 | 0 | | |

(3) 手数料

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------|-------------|------|-------|-----------|-----------|-------|-------|--------|----|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 総務手数料 | | | 2,486 | 8,489,600 | 8,489,600 | 0 | 0 | 消防法 | |
| | | 計(節) | 2,486 | 8,489,600 | 8,489,600 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 2,486 | 8,489,600 | 8,489,600 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 目計 | | 2,486 | 8,489,600 | 8,489,600 | 0 | 0 | | |

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令等 | 備考 |
|-------|-------------|---------------|----------------|------------|------------|---------|-------|--|------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 商工手数料 | 商工手数料 | 高圧ガス製造許可等手数料 | 232 | 6,777,450 | 6,777,450 | 0 | 0 | 高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の 確保及び適正化に關す る法律 | |
| | | " | 産業用火薬類使用許可等手数料 | 13 | 378,600 | 378,600 | 0 | 0 | 火薬類取締法 武器等製造法 |
| | " | 電気工事士免状交付等手数料 | 419 | 2,592,500 | 2,592,500 | 0 | 0 | 電気工事士法 | |
| | " | 猟銃販売許可手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 武器等製造法 | |
| | | 計(節) | 664 | 9,748,550 | 9,748,550 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 664 | 9,748,550 | 9,748,550 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 目計 | | 664 | 9,748,550 | 9,748,550 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | | 3,150 | 18,238,150 | 18,238,150 | 0 | 0 | | |

(4) 財産収入

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令等 | 備考 |
|--------|-------------|------|----|---------|---------|-------|-------|-------|-------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 物品売払収入 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 計(節) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | 51 | 232,050 | 232,050 | 0 | 0 | | 消防学校〔出納 機関〕で執行 |
| | 目計 | | 51 | 232,050 | 232,050 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | | 51 | 232,050 | 232,050 | 0 | 0 | | |

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-----|-------------|--------------------|----|------------|------------|-------|-------|--------|-----------------------------------|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 雑収入 | 雑収入 | 自主防災組織リ－ダ－ 研修経費 | 1 | 600,000 | 600,000 | 0 | 0 | | |
| | | 雇用保険料(非常勤職 員分) | 12 | 29,277 | 29,277 | 0 | 0 | | |
| | 本庁執行分計(目) | | 13 | 629,277 | 629,277 | 0 | 0 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | 13,539,349 | 13,539,349 | 0 | 0 | | 消防学校及び消防防 災航空センター(出納 機関)で執行 |
| | 目計 | | | 14,168,626 | 14,168,626 | 0 | 0 | | |
| | 合計 | | | 14,168,626 | 14,168,626 | 0 | 0 | | |

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

| 事業名 | 種別 | 設定状況 | | | 当該事業の契約 額等 | 設定年度の 執行額 A | 執行(支出)状況 | | | | 合計 A+B | 備考 |
|---------------------------------|---------|-----------------|------------------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----|
| | | 議決 | 期間 | 限度額 | | | 債務負担行為の期間 | | | | | |
| | | | | | | | 24年度までの執 行額 | 25年度 執行額 | 26年度以降の執 行予定額 | 計 B | | |
| 消防防災へ リコプター 運航管理業 務等委託 | 委託 料 | 平成2 年3 月 | 平成23年 度から平 成27年度 まで | 円 909,701,000 | 円 892,500,000 | 円 0 | 円 355,939,388 | 円 114,360,000 | 円 422,200,612 | 円 892,500,000 | 円 892,500,000 | |
| 同上 (消費税増 税分) | " | 平成2 年6 月 | 平成26年 度から平 成27年度 まで | 12,064,000 | 12,062,873 | 0 | 0 | 0 | 12,062,873 | 12,062,873 | 12,062,873 | |
| 消防防災航 空センター 清掃業務委 託 | " | 平成2 年12 月 | 平成24年 度から平 成26年度 まで | 2,517,000 | 1,984,500 | 0 | 661,500 | 661,500 | 661,500 | 1,984,500 | 1,984,500 | |
| 消防学校費 | 借上 料 | 平成2 年12 月 | 平成26年 度 | 755,000 | 2,520,204 | 1,771,980 | 0 | 0 | 748,224 | 748,224 | 2,520,204 | |
| 合 計 | | | | 925,037,000 | 909,067,577 | 1,771,980 | 356,600,888 | 115,021,500 | 435,673,209 | 907,295,597 | 909,067,577 | |

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

| 予算科目 (目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出 年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む) | 備考 |
|---------------|-----------|----|-------------------------|---------------------------|-----|-----------|-----------|------------------------------|---------------------|
| 消防連絡調整費 | 4,800,000 | 単県 | 救急振興財団負担金 | (一財)救急振興財団 | 定額 | 25.6.11 | 4,700,000 | 救急振興財団寄附行為 | |
| " | 600,000 | 単県 | 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 | 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実行委員会 | 定額 | 25.5.21 | 600,000 | 中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実行委員会要綱 | |
| 支出額が10万円未満のもの | | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 5,300,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 1,129,344 | | 消防防災航空センター〔出納機関〕で執行 |
| 目計(消防連絡調整費) | | | | | | | 6,429,344 | | |
| 消防学校費 | | | | | | | 0 | | |
| 支出額が10万円未満のもの | | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 38,000 | | 消防学校〔出納機関〕で執行 |
| 目計(消防学校費) | | | | | | | 38,000 | | |
| 合計 | | | | | | | 6,467,344 | | |

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

| 補助金等 の名称 (補助金の創設年度) | 交付先 | 間接 | 補助対象経費 | | 実施計画承認 又は内示年月日 | | 着手 年月日 | 額の確定 年月日 | | 支出の状況 | | | 備 考 |
|---------------------------|--|----|---------------|----|-------------------|------------|-----------|-------------|-----------|----------------|-------|-----------|-------------------------------|
| | | | 補助率及び 補助金額 | 定額 | 交付月 年 | 申請日 月 日 | | 完了 年月日 | 検査 年月日 | 概算 精算 の別 | 支出年月日 | 金額 | |
| 鳥取県消防協会補助金 (昭和48年度) | (公財)鳥取 県消防協会 | 一部 | 10.176,010 | | - | - | - | 26.5.15 | | | | | 当該法人の財政基礎 が弱く支援が必要で ある。 |
| 鳥取県消防協会に対す る運営費補助 | | | 1,850,000 | | 25.4.10 | - | - | | 25.7.18 | 1,850,000 | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | 25.5.20 | 26.5.2 | 26.5.13 | | | | | 1,850,000 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | | | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | | | | 1,850,000 | |
| 表の補足説明 | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。 | | | | | | | | | | | | |

予算科目 (消防学校費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分
該当なし

予算科目 (銃砲火薬ガス等取締費)

① 国 補 分
該当なし

② 県 単 分
該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金

(単位：円)

| 予算科目(目) | 予算額 | 区分 | 交付金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む) | 備考 |
|-----------------------|------------|----|---------------------|---------------|------|---------|------------|-------------------------|-----------------------------|
| 防災総務費 | 62,500,000 | 単県 | 鳥取県防災・危機管理 対策交付金 | 鳥取市 外18市町村 | 1/2等 | 26.3.14 | 62,500,000 | 鳥取県防災・危機管理対 策交付金交付規則 | |
| 支出額が10万円 未満のもの | | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 62,500,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目 計 | | | | | | | 62,500,000 | | |
| 消防連絡調整費 (地方機関執行分計) | | | | | | | 7,778,000 | | 消防防災航空セン ター(出納機関)で 執行 |
| 目 計 | | | | | | | 7,778,000 | | |
| 合 計 | | | | | | | 70,278,000 | | |

(4) 委託料

| 予算科目 (目) | 国補単 県の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の相手方 | 当初契約 | | | 入札等 年月日 (開標日 期日) | 完了 年月日 履行検査 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 | | | |
|------------------------|------------|---------------------------------------|-----------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|---------------------------|--------------------------|----------|-----------|---|----|-----------------------|------------------------|-----------|
| | | | | 予定価格 | 変更契約(最終) 契約額 | 契約 期間 | | | 支出 区分 | 支出 年月日 | 金額 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | (25.4.1) 5,067,000 | 25.4.1 ~ 26.3.31 | — (免除) |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 防災総務費 | 単県 | 鳥取県西部地震 展示交流センタ 一運営事業 | 日野ボラ ンテ ィア・ネッ トワーク | (25.4.1) 5,067,000 | 25.4.1 ~ 26.3.31 | — (免除) | 26.3.31 | 概算 | 25.4.10 | 5,067,000 | 【随意契約理由】 受託団体は現在まで日 直野町の震災復興活動 を続けてきた団体の達 成を唯一の目的を達成 できると見込まれるた め。 | | | | |
| " | 単県 | 平成25年度住 民が主体となつ た防災体制構築 支援事業 | 岩美町 | (25.7.18) 534,000 | 25.7.18 ~ 26.3.31 | — (免除) | 26.3.31 | 精算 | 26.5.14 | 534,000 | 【随意契約理由】受 託者は厚生労働省が定 める「セーフティネッ ト」支援交付金等要綱 に基づき「安心安全の 生活基盤構築」の目的 を達成するため、本業 と連携して行うことと できると見込まれるた め。 | | | | |
| " | 単県 | " | 若桜町 | 534,000 | 25.7.18 ~ 26.3.31 | — (免除) | 26.3.31 | 精算 | 26.5.14 | 534,000 | | | | | |
| " | 単県 | " | 智頭町 | 534,000 | 25.7.18 ~ 26.3.31 | — (免除) | 26.3.31 | 精算 | 26.5.23 | 321,626 | | | | | |
| " | 単県 | " | 北栄町 | 534,000 | 25.7.18 ~ 26.3.31 | — (免除) | 26.3.31 | 精算 | 26.5.23 | 534,000 | | | | | |
| " | 単県 | " | 江府町 | 534,000 | 25.7.18 ~ 26.3.31 | — (免除) | 26.3.31 | 精算 | 26.5.23 | 484,462 | | | | | |
| 予定価格が 20万円未満の もの | | | | | | | | | | 0 | | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | 0 | | | | | |
| 出納機関執行 分計 | | | | | | | | | | 0 | | | | | |
| 目計 | | | | | | | | | | 7,475,088 | | | | | |

(単位：円)

| 予算科目 (目) | 国補単 県の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の相手方 | 当初契約 | | | 入札等 (競争入札 等別) | | 支出の状況 | | | 備考 | | | |
|------------------------|------------|---------------------------------------|------------------------|---|---|------------------------|---------------------|----------|--------------|----------|-------------|--|-----------------|------|----------|
| | | | | 予定価格 | 契約額 (最終) | 契約 期間 | 年月日 (契約締 結期) | 完 年月日 | 支出 年月日 | 支出 区分 | 金額 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 変更契約(最終) 契約額 | 契約形態 | 了 年月日 |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消防連絡 調整費 | 単県 | 危険物取扱者及 び消防設備士に 係る免状等作成 業務委託 | (財)消防試験 研究センター | 1件当たり 新交付1,831 再交付1,177 早納費1,046 早納費458 早納費未了者の費 86 | (25.4.1) 1件当たり 新交付1,831 再交付1,177 早納費1,046 早納費458 早納費未了者の費 86 | 25.4.1 ~ 26.3.31 | 25.3.14 (免除) | 25.6.30他 | 25.7.22 他 | 精算 | 2,485,499 | 全国唯一の実施機 関である。 | | | |
| " | 単県 | 消防設備士講習 事務委託 | (社)鳥取県消 防設備保守協 会 | 1件当たり 5,334 | (25.4.1) 1件当たり 5,334 | 25.4.1 ~ 26.3.31 | 25.3.22 (免除) | 25.11.18 | 25.12.11 | 精算 | 1,489,786 | 知事が行う講習と同等以 上の講習を適正に行うこ とができる機関に講習事 務を委託して差し支えな いこととされており県内 では当協会のみが該当す るため。 | | | |
| " | 単県 | 危険物取扱者保 安講習委託 | 鳥取県危険物 保安協会連合 会 | 1件当たり 3,581 | (25.4.1) 1件当たり 3,581 | 25.4.1 ~ 26.3.31 | 25.3.22 (免除) | 25.9.10 | 25.10.8 | 精算 | 2,496,673 | 県内で本業務を一 委託しうる唯一 の団体である。 | | | |
| 予定価格が 20万円未満の もの | | | | | | | | | | | 0 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 6,471,958 | | | | |
| 出納機関執行分 計 | | | | | | | | | | | 128,390,313 | | | | |
| 目計 | | | | | | | | | | | 134,862,271 | | | | |

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 国補単 位の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の相手方 | 当初契約 | | | 入札等 年月日 (開標期 間) | 完了日 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 | | |
|------------------------|------------|--------------------------|-----------------|---------|---------------------|-----------------------|--------------------------|------------|----------|-----------|-----------|--|----------|----------|
| | | | | 予定価格 | 変更契約 (最終) | 契約 期間 | | | 支出区 分 | 支出 年月日 | 金額 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 契約 期間 | 契約 期間 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 消防学校費 | 単県 | 鳥取県消防ポン プ操法大会実施 委託 | (公財)鳥取県 消防協会 | 390,000 | (25.4.9) 390,000 | 25.4.9 ~ 25.8.1 | — (免除) | 25.8.1 | 精算 | 25.9.5 | 390,000 | 当該協会は消防 技術の向上を図 ることを目的と した団体であり 、他に類似の団 体がないため。 | | |
| 予定価格が 20万円未満の もの | | | | | | | 随 | 25.8.12 | | | 0 | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | 390,000 | | | |
| 出納機関執行分 計 | | | | | | | | | | | 4,273,290 | | | |
| 日計 | | | | | | | | | | | 4,663,290 | | | |

(単位:円)

| 予算科目 (目) | 国補単 の別 | 委託料の名称 | 委託契約 の相手方 | 当初契約 | | | 入札等 年月日 (開標 締切 開封) | 完了日 年月日 | 支出の状況 | | | 備考 | |
|------------------------|-----------|--------------------------|-------------------|---|---|------------------------|--------------------------------|------------|-----------|---------|-----------|-----------------------------|--|
| | | | | 予定価格 | 契約額 | | | | 支出 年月日 | 金額 | | | |
| | | | | | 変更契約(最終) | 契約期間 | | | | | | | |
| | | | | | | 契約額 | | | | | 契約期間 | | |
| 銃砲火薬ガス等 取締費 | 単県 | 高压ガス免状交 付委託 | 高压ガス保安 協会 | 減価償却 対 2,134 取 1,486 費 1,781 対 2,200 取 1,553 | (25.4.1) 減価償却 対 2,134 取 1,486 費 1,781 対 2,200 取 1,553 | 25.4.1 ~ 26.3.31 | 26.3.12 (免除) | 26.3.31 | 精算 | 26.4.22 | 243,885 | 法令上指定され た唯一の機関で あるため。 | |
| " | 単県 | 第二種電気工事 士免状交付事務 委託 | 鳥取県電気工 事業業工業組合 | 新規交付 3,467 再交付 1,734 書換え 1,334 | (25.4.1) 新規交付 3,465 再交付 1,732 書換え 1,332 | 25.4.1 ~ 26.3.31 | 25.3.22 (免除) | 26.3.31 | 精算 | 26.4.30 | 1,022,476 | | |
| 予定価格が 20万円未満の もの | | | | - | - | - | 一般 | 26.4.15 | | | | 0 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | | | | 1,266,361 | |
| 出納機関執行分 計 | | | | | | | | | | | | 0 | |
| 目計 | | | | | | | | | | | | 1,266,361 | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | 148,267,010 | |

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

(単位：円)

| 予算科目 (目) | 国補単 県の別 | 工事名 | 当初契約 | | | | 入札等 年月日 (開標謝辞 期間) | 請負人 | 支出の状況 | | | 変更 (解除) の理由 ・内容 | 備考 | |
|--------------|------------|-----|----------------|----------------|----|------|----------------------------|-----|-------|-----------|----|--------------------------|----------------------------|-----------------|
| | | | (起工年月日) 設計額 | (竣工年月日) 契約額 | 工期 | 契約形態 | | | 支出区分 | 支出 年月日 | 金額 | | | 実施 完成 年月日 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 消防学校費 | | | | | ~ | | | | | 0 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | ~ | | | | | 0 | | | | |
| 出納機関執行分 計 | | | | | | | | | | 5,596,500 | | | 管轄課へ 配当替 管轄課か ら令達 | |
| 目計 | | | | | | | | | | 5,596,500 | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | 5,596,500 | | | | |

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
了土地

(平成26年3月31日現在)

| 行政・普 通財産の 区分 | 機関名又は 施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | 本年度末 | | 備考 | | |
|--------------------|---------------|---------------------|-----------|-------------|---------|-----|-----------|-----------|------|-----------|--------|-------------|-----------|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減 別 | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記 年月日 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) |
| 行政 財産 | 消防学校 敷地 | 米子市流通町大 向ノ二1350他 | 30,112 | 387,317,125 | 増加 | H | | | | H | 30,112 | 387,317,125 | 消防学校 |
| 計 | | | 30,112 | 387,317,125 | 減少 | H | | | | H | 30,112 | 387,317,125 | |
| 合計 | | | 30,112 | 387,317,125 | | | | | | | 30,112 | 387,317,125 | |

イ 建物

(平成26年3月31日現在)

| 行政・普通財産の区分 | 機関名又は施設名等 | 所在地 | 前年度末 | | 本年度異動状況 | | | | 本年度末 | | 備考 | | |
|------------|------------|---------------------|----------|-------------|---------|---------|--------|-----------|-------------|-------|----------|-------------|------------|
| | | | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減別 | 異動日 | 面積 (㎡) | 価額 (円) | 増減理由 | 登記年月日 | | 面積 (㎡) | 価額 (円) |
| 行政財産 | 消防学校本館ほか | 米子市流通町 大向ノニ1350 | 3,754.53 | 440,177,886 | 増加 | H25.9.2 | 5.00 | 353,000 | 自転車置場 新設 | H | 3,730.03 | 439,673,547 | 消防学校 |
| | | | | | 減少 | H25.9.2 | 34.30 | 1,184,339 | 自転車置場 撤去 | H | | | |
| 計 | 消防防災航空センター | 鳥取市湖山町北 4丁目344-2 | 935.52 | 298,408,950 | 増加 | H | | | | H | 935.52 | 298,408,950 | 消防防災航空センター |
| | | | | | 減少 | H | | | | | | | |
| 合計 | | | 4,690.05 | 738,586,836 | | | | | | | 4,665.55 | 738,082,497 | |
| | | | 4,690.05 | 738,586,836 | | | | | | | 4,665.55 | 738,082,497 | |

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動 産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

(平成26年3月31日現在)

| 区 分 | 前年度末 | | 本年度中の増減(△) | | | 本年度末数量 | 備 考 |
|-------|----------|----|------------|----|----------|--------|------------|
| | 取得年月日 | 数量 | 年 月 日 | 数量 | 取得又は処分価格 | | |
| 航 空 機 | H10.2.27 | 1 | | | 円 | 1 | 消防防災航空センター |
| 合 計 | | | | | | | |

キ 物 権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

| 区 分 | 前年度末 (数量、金額) | 本年度中 | | 本年度末 (数量、金額) | 法 人 名 | 備 考 |
|--------------------------|-----------------|------|---|-----------------|-------------------|-----|
| | | 増 | 減 | | | |
| (財)消防試験 研究センター 出資金 | 円 1,000,000 | | | 1,000,000 | (財)消防試験 研究センター | |
| (財)救急振興財 団出捐金 | 20,000,000 | | | 20,000,000 | (財)救急振興 財団 | |
| 合 計 | 21,000,000 | | | 21,000,000 | | |

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

| 種 別 | 前年度末 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|-------|------------|------------|------------|------------|-----|
| | | 購 入 額 | 使 用 額 | | |
| 郵便切手類 | 円 3,000 | 円 5,600 | 円 5,130 | 円 3,470 | |
| 収入印紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 3,000 | 5,600 | 5,130 | 3,470 | |

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

| 前年度末未使用枚数 | 本 年 度 中 | | 本年度末未使用枚数 |
|-----------|---------|----------------|-----------|
| | 購 入 枚 数 | 使用枚数及び金額 | |
| 45 枚 | 0 枚 | 3 枚 2,780 円 | 42 枚 |

(3) 基金
該当なし

(4) 債権

(平成26年3月31日現在)

| 債権の名称 | 前年度末 | | 本年度中 | | | | 本年度末 | | 備考 |
|------------------------------|--------------|----|------|----|----|----|--------------|----|----------------|
| | 金額 | 件数 | 増 | | 減 | | 金額 | 件数 | |
| | | | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | | | |
| 消防防災航空隊 派遣隊員宿舍借 上に係る敷金 | 円 270,000 | 3 | 円 | | 円 | | 円 270,000 | 3 | 消防防災航空 センター |
| 合計 | 270,000 | 3 | | | | | 270,000 | 3 | |

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

| 区分 | 種別 | 借受 (使用) 目的 | 所在地 | 数量又 は面積 | 契約の状況 | | | | 借受先 住所名 | 備考 |
|----|-------------------|---------------------------------|----------------------|---|------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|--------------------------------|-------------------|
| | | | | | 契約書 の有無 | 借受期間 | 借料(円) | | | |
| | | | | | | | 単価 | 本年の借料 | | |
| 建物 | 事務室 ・ 展示室 | 鳥取県 西部地 震展示 交流セ ンター | 日野町根 雨130 | m ² 40.00 | 有 | H24.4.1 ～ H29.3.31 | 月額・年額 無償 | 0 | 日野町根雨101 日野町 | 冷暖房 費は実 費支出 |
| 建物 | ガーデ ンコー ト湖山 | 航空隊 員用住 宅 | 鳥取市湖 山町北2- 585 | m ² 71.40 (23.80m ² ×3室) | 有 | H12.4.1 ～ | 月額 41,000円 45,000円 48,000円 | | 鳥取市扇町116 番地 (有)タジマ 商事 | |

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

| 車種 | 年式 | 登録番号 | 取得年月日 | 総走 行キ 口数 | 本年度 | | | 備考 |
|------|-----|-----------------|---------|----------------|----------|-------------------|-------------|-----|
| | | | | | 稼働 日数 | (1ヶ月平均) 走行キロ数 | 修理費等 | |
| 普通特殊 | H21 | 鳥取800 さ 5032 | H21.1.6 | km 33,788 | 日 181 | (386) km 4,635 | 円 65,415 | 起震車 |

2 4 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

2 5 備品の処分状況調べ
該当なし

2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

2 7 貸付金等状況調べ

(1) 総括表
該当なし

(2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等
特になし

